

この議会に向けて

埼玉県和光市議会議員 菅原 満
客員研究員

◆先見性はどこまで可能か？

まず、今年も地震、水害、台風、雪害、火山と自然災害が発生、大きな被害をもたらしました。

日本は、地理的、地形的、地質的等の条件により、災害が発生しやすい状況にあり、さらに、災害が発生する度に備えを強化しても新たな状況、知見が発生してきています。

災害対策では、①自然的要因、②人為的要因、③「①と②」の複合したもの、④財政的制約や財産権といったような視点から、いざ災害発生という状況を見据えて、**生命は守り**、財産的被害の軽減を図ることにどのように取り組んでいくのか、予見することは難しい部分もありますが、地域防災計画、マニュアル、各種行政計画等を絶えず検証していくことが大切だと考えます。

ところで、現在の政治の流れの中では、「多様性」を認め合う社会、制度づくりが叫ばれています。しかし、多様性の中で、「守るべきものは、信念をもって守る。変えるべきものは、勇気をもって変える。」という認識を持つことが大切であり、そして「それを見極める『力』が与

えられること。」が重要であると考えます。

◆「総務省2040」から

総務省の自治体戦略2040構想研究会が、この4月に第一次報告、7月に第二次報告を発表しています。(以下、「報告」とする場合があります。)

この第一次報告では、「我が国は、少子化による急速な人口減少と高齢化という未曾有の危機に直面している。」として、今後の総人口減少、出生数の減少、そして高齢化の見通しなどを示し、主な課題として「子育て・教育」、「医療・介護」、「インフラ・公共施設」、「空間管理、治安・防災」、「労働・産業・テクノロジ」（ICT、ロボット、生命科学）」の個別分野毎と自治体行政の課題や見通しの議論内容を示しています。

【バックキャストینگ】

この研究会での議論手法としては、バックキャストینگ、「将来の危機を克服する姿を想定した上で、現時点から取り組むべき課題を整理する。」という手法で、先の個別分野での議論が示されています。

第二次報告では、第一次報告での議論された「2040年頃を見据えた自治体戦略の基本的方向性」に関してのさらなる議論について報告されています。

人口減少・高齢化が進む中、自治体連携や圏域での行政運営、行政運営のあり方、AI・RPAの活用、情報システムの導入実態などの議論が行われています。

そして、「新たな自治体行政の基本的考え方」を示し、

「スマート自治体への転換、公共私によるくらしの維持、圏域マネジメントと二層制の柔軟化、東京圏のプラットフォーム」の四項目を挙げて、それぞれ制度設計の必要性を指摘しています。

◆人口減少と行政運営

人口動態統計速報（平成30年10月23日）によれば、平成30年1月から8月までの日本人（日本国内）の出生数は、63万4447人であり、前年同時期より1万3487人の減となっています。自然増減（同時期比）では、3万1832人の減となっています。また、合併により一時的に人口が増えても、その後、人口減少という自治体もみられます。

総務省2040構想研究会の報告を踏まえつつ、各自治体では、まち・ひと・しごと創生総合戦略、総合振興計画、各種行政計画ごと、また、各計画間の連携・調整についての検証、検討、が必要ではないかと考えます。

特に、基礎自治体は、国の示す政策の方向性や法制度の影響を受けることとなります。マクロの方向性から受ける影響と個別自治体の置かれた状況を引き比べて、自治体の姿を描いていくことが大切かと考えます。

また、行政運営における職員体制に関しては、「報告」の中でも触れていますが、A1等の活用が議論されています。自治体間の連携、さらには、都道府県と市町村とどうもの柔軟化についても議論されています。

ところで、日本の人口減少による課題については、故

竹内靖雄氏が、20年前の著書の中で指摘しています。この20年間着実に日本人口は減少してきています。

繰り返しになりますが、各自自治体では、行政課題に関して将来に向けた視点を含んで対応してきていると思います。「報告」でいう将来から現在に向けての検討も重要な課題になってくるものと考えます。

◆議会・議員の役割

人口減少は、まちなり様を変えていきます。すでに取り組まれている議会もあるかと思いますが、議会、議員がどのように人口減少に向かい、将来のまちづくりに係わるかを検討していくことが挙げられると思います。

「議会改革という形」から、将来のまちづくりに向けて、住民、行政との情報共有をできるだけすすめ、冷静な議論を積み重ねて、形づくっていくことが必要と考えます。

東京圏と地方圏との関係では、「報告」にあるような「地方圏から東京圏に人材や資金が吸収されている」という視点からだけではなく、東京圏から地方圏へ地方交付税制度等を通じての財源移転が行われているという視点も併せて議論していく必要があるのではないかと考えます。

◆そのほか

水道法改正、学校教育の情報化、公文書管理、公契約条例、酷暑対策、使用済太陽光パネル、SDGs、次年度予算編成など個々の課題があるかと思えます。

（『2018年11月』発行より）